

ベリーズ政治・経済報告（2026年4月）

【ポイント】

2026年4月のベリーズでは、燃料価格上昇に伴う公共交通運賃問題及び生活コスト高騰が主要な政治・経済課題となった。政府は国立バス会社（NBC）改革及び補助金措置を通じ公共交通制度の安定化を図る一方、ベリーズバス協会（BBA）によるストライキが発生し、交通混乱が生じた。また、政府は気候変動・災害レジリエンス政策を引き続き重視し、水資源管理、防災体制整備、ブルーエコノミー推進等を進めた。外交面では、台湾、米国、国際金融機関等との協力が深化し、特に金融透明性改善やデジタル決済システム導入等、制度近代化に向けた動きが見られた。

治安面では、大規模麻薬摘発や銃器管理制度改革が進展した一方、国境を越えた麻薬取引及び社会不安への懸念が継続した。

1 内政

（1）与野党動向

ア 4月22日、野党民主連合党（UDP）のパントン党首は、燃料及びエネルギー価格上昇を受け、政府が十分な生活支援策を講じていないと批判し、燃料税負担軽減等を要求した。燃料価格上昇は物流コスト及び食料価格にも影響を及ぼしており、生活費問題は与野党双方にとって重要な政治課題となった。

（2）治安・司法・社会

ア 麻薬・銃器対策

（ア）4月10日、コロザル郡ニューランド村において、警察、国防軍、沿岸警備隊等による合同作戦が実施され、約551kgのコカイン、航空機及び車両が押収された。メキシコ人2名を含む複数の容疑者が拘束された。

（イ）4月8日、ベリーズ郡レディービル村において約1,176ポンドの大麻及び拳銃が押収された。

（ウ）4月中、政府は新たな銃器ライセンス制度及び料金体系を導入し、銃器所持に関する審査及び訓練要件を強化した。

イ 司法・社会政策

（ア）4月10日、ベリーズ司法当局は、改正チャグアラマス条約の解釈を巡る案件についてカリブ司法裁判所原管轄へ付託した。加盟国裁判所による初の付託事例となった。

（イ）4月21～23日、司法教育機関はAI利用に関する高級研修を実施し、裁判官及び法曹関係者を対象にAI利用と司法倫理について協議した。

（ウ）4月下旬、グアテマラにおける麻疹流行を受け、トレド郡において輸入症例疑いが確認された。政府は隔離及びワクチン接種等を実施した。

（エ）4月中、UNICEFは児童虐待及び行方不明事案増加への懸念を表明し、ブルー・テディベア・キャンペーンを通じた啓発活動を開始した。

ウ 選挙制度・土地問題

(ア) 4月15日、新たな選挙・境界委員会が発足し、2026年末から2027年初頭を目途とする選挙区再編作業が進展した。

(イ) 4月中、トレド郡インディアン・クリーク村において、マヤ先住民共同土地を巡る対立が継続した。アルカルデによる土地証明書配布を巡り、村議会及び私有地権利者との間で緊張が高まった。

(ウ) 4月21日、政府はカリブ司法裁判所によるマヤ先住民慣習土地権に関する判決履行に向け、多関係者協議パネルを設置する方針を示した。

(3) 政策・行政

ア 気候変動・防災

(ア) 4月24日、政府は約1,000万ベリーズドル規模のSEAM（太陽光利用及び革新的適応管理による水資源確保事業）を開始した。同事業では太陽光利用型給水設備整備、流域保全及び農村部支援等が実施される予定。

(イ) 4月14日、高潮予測に関する国際ワークショップが開催され、米国等との協力が進められた。

(ウ) 4月25日、オレンジウォーク郡サンアントニオ及びサンタクルス村において、地域緊急対応チーム（CERT）が正式発足した。CERTは、災害発生時に地域住民による初動対応、避難支援及び情報共有等を行う地域防災組織であり、政府はコミュニティ・レベルの災害レジリエンス強化を進めている。

(エ) 4月中、政府は2026～2030年災害リスク管理国家計画及び「Early Warnings for All」との連携を推進した。

イ 交通・インフラ

(ア) 4月中、政府は国立バス会社（NBC）改革の一環として、新運賃体系及び補助金制度について協議を進めた。

(イ) 4月20日、交通省は交通取締強化のため新型パトロール車両を導入した。

(ウ) 4月9日、ベリーズ港拡張計画について条件付き環境承認が与えられた。一方、環境団体はマングローブ及び海洋生態系への影響に懸念を示した。

ウ 行政・経済政策

(ア) 4月29日、ベリーズはOECD税務透明性・情報交換グローバルフォーラムによる相互審査において、「概ね適合（Largely Compliant）」との評価を受けた。税務情報交換及び金融透明性分野における法制度及び執行体制の改善が評価されたもの。

(イ) 4月中、中央銀行は即時電子決済システム（BIPS）導入計画を公表し、2028年運用開始を目指す方針を示した。

(ウ) 4月29日、ベリーズ基金はブルーエコノミー推進の一環として、漁業及び海洋関連事業向けに約64万ベリーズドルを供与した。

2 外交

(1) 地域・多国間外交

ア 4月15～19日、オズモンド・マルティネス議員はトルコで開催された列国議会同盟（IPU）総会に出席し、多国間協力及び持続可能な経済について協議した。

イ 4月中、CARICOM 事務局長再任手続を巡り、加盟国間で手続面に関する議論が行われた。

(2) 二国間関係

ア 4月7～8日、台湾新任大使との会談を通じ、教育、防災、公共サービス改革等における協力強化が協議された。

イ 4月20日、ブリセーニョ首相は米国務副長官と会談し、麻薬対策、移民、エネルギー等について協議した。

(3) 国際機関・開発協力

ア 4月18日、ブリセーニョ首相はIMF・世界銀行春季会合に出席し、気候変動による脆弱性を抱える小島嶼国として、低利・長期融資の必要性及び財政健全化努力について説明した。政府は、インフラ投資及び社会政策を維持しつつ、債務削減を進める方針を強調した。

イ 4月中、UNDP との間で次期国別プログラム策定協議が進められ、人権及びガバナンス分野における協力が議論された。

3 経済

(1) 燃料価格問題

ア 4月25日、ディーゼル価格は1ガロンあたり約15.98ベリーズドルに達し、輸送業界及び一般消費者への負担が拡大した。政府は国際原油価格及び地政学的要因の影響を説明した。

イ 4月下旬、ベリーズバス協会（BBA）によるストライキ及び運賃問題を巡る政府との交渉が継続した。BBA側は燃料価格高騰を理由に補助金及び運賃改定を要求した一方、政府は生活費負担抑制の観点から慎重姿勢を維持した。

(2) 農業・供給網

ア 4月中、バハマ代表団がベリーズを訪問し、砂糖、農業協同組合及び食料安全保障分野における協力について協議した。

イ 政府はメキシコ支援による農村開発・植林支援事業「Sembrando Vida」等を通じ、地方雇用創出及び農業多角化を推進した。特にカカオ等の高付加価値作物育成が重視されている。

ウ 一方、メキシコ国境物流停滞及び燃料価格上昇等を背景に、供給網の脆弱性及び輸入依存リスクへの懸念が継続した。

4 主要経済指標

- ・2026/2027年度予算規模：約19.02億BZD
- ・2026/2027年度歳入：約17.92億BZD

- 資本支出：約 6.07 億 BZD
- 公的債務残高：対 GDP 比約 66.6%
- 2025 年第 4 四半期 GDP 成長率：4.7%
- ディーゼル価格：約 15.98BZD/ガロン（4 月 25 日時点）